



スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド (愛称：日本アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

追加型投信／内外／株式

マンスリーレポート (基準日：2024年2月29日現在)

【運用実績】※1

参考指数：MSCI AC Asia Index (円ベース・配当込み)

	過去1ヶ月間	過去3ヶ月間	過去6ヶ月間	過去1年間	過去3年間	設定来
ファンド	9.74 %	13.65 %	10.83 %	31.13 %	12.73 %	47.11 %
参考指数	7.08 %	8.12 %	10.53 %	24.30 %	24.18 %	77.06 %

基準価額	14,711 円
換金価額	14,667 円
純資産総額	14.89 億円

note

<https://note.sparx.co.jp/>



直近の分配実績 (1万口当たり、税引前)		
第1期	19/09/12	0 円
第2期	20/09/14	0 円
第3期	21/09/13	0 円
第4期	22/09/12	0 円
第5期	23/09/12	0 円
設定来累計		0 円

独立系投資会社スパークス・アセット・マネジメントの公式noteです。
「もっといい投資をしよう!」を合言葉に、投資への思いを語ります。

【基準価額・純資産総額の推移】※2

期間：設定日前営業日 (2018年10月30日) ~ 2024年2月29日

※ 設定日前営業日 (2018年10月30日現在) を10,000として指数化しています。



(※1) ■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。■ファンド、参考指数の過去のパフォーマンスは月末値により算出しています。決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、税引前の分配金を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りとは異なります。■当資料では基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。(※2) ■基準価額は、信託報酬等控除後の価額です。■分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬等控除後の価額を用い、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。(※1、※2) ■当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI AC Asia Index (円ベース・配当込み)」です。■過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社 (以下当社) が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書 (交付目論見書) をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド (愛称：日本アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

追加型投信／内外／株式

マンスリーレポート (基準日：2024年2月29日現在)

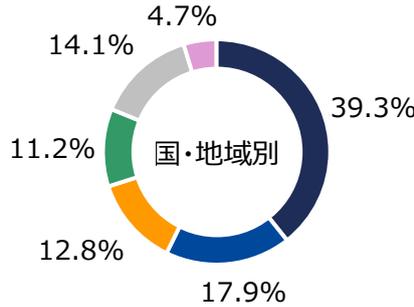
【資産別構成】※3

資産	比率
株式	95.3 %
投資信託証券	0.0 %
その他証券	0.0 %
現金その他	4.7 %



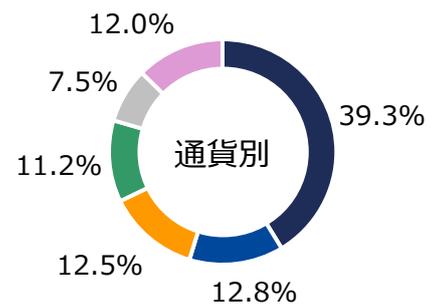
【国・地域別構成】※3

国・地域	比率
日本	39.3 %
インド	17.9 %
韓国	12.8 %
台湾	11.2 %
その他	14.1 %
現金等	4.7 %



【株式：通貨別構成】※3

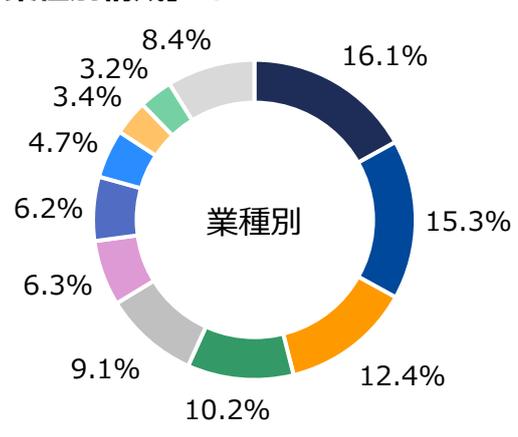
通貨	比率
日本円	39.3 %
韓国ウォン	12.8 %
インドルピー	12.5 %
台湾ドル	11.2 %
米ドル	7.5 %
その他	12.0 %



【株式：業種別構成】※3

業種	比率
半導体・半導体製造装置	16.1 %
資本財	15.3 %
消費者サービス	12.4 %
銀行	10.2 %
食品・飲料・タバコ	9.1 %
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.3 %
耐久消費財・アパレル	6.2 %
保険	4.7 %
メディア・娯楽	3.4 %
一般消費財・サービス流通・小売り	3.2 %
その他	8.4 %

【株式：業種別構成】※3



当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては、35%を上限として運用を行います。

(※3) ■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。■上記は当ファンドが投資するマザーファンドに関する情報です。■「比率」は、当ファンドが投資するマザーファンドの純資産総額に対する比率です。■国・地域は、本社所在国等に基づいたスパークス・アセット・マネジメントによる分類です。■業種は世界産業分類基準 (GICS) の分類に基づきます。■組入銘柄の会社情報は各種資料をもとにスパークス・アセット・マネジメントが作成しています。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社 (以下当社) が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書 (交付目論見書) をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド

(愛称：日本アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

追加型投信／内外／株式

マンスリーレポート（基準日：2024年2月29日現在）

【組入上位10銘柄】※3

銘柄総数：35銘柄

順位	銘柄名称	比率	国・地域	業種
1	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. 台湾積体回路製造 [TSMC/台湾セミコンダクター] (Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Ltd.) は半導体メーカー。ウエハー製造、プロービング、組み立て、テストのほか、マスクの製造、設計、関連サービスを提供。同社の IC (集積回路) はコンピュータ、通信、消費者向け電子製品、自動車、産業機器などに使用される。	6.0 %	台湾	半導体・半導体製造装置
2	MakeMyTrip Ltd. メイクマイトリップ (MakeMyTrip Ltd.) は、インドのオンライン旅行会社。インドを中心に東南アジアや欧米で事業を展開し、インド在住の海外旅行者、インドを来訪する旅行者などに向け、オンラインによる旅行関連商品、旅行関連サービスを提供する。	5.5 %	インド	消費者サービス
3	Varun Beverages Ltd. ヴァルン・ビバレッジ (Varun Beverages Ltd.) はインドを拠点とする飲料会社。ペプシなどのブランドを持つPepsiCo社 (米国) のフランチャイズ加盟店の一つであり、幅広い炭酸飲料とPepsiCo社が所有する商標のもとで販売される非炭酸飲料を含んだ飲料の製造販売を行う。	4.2 %	インド	食品・飲料・タバコ
4	Lemon Tree Hotels Ltd. レモンツリーホテル (Lemon Tree Hotels Ltd.) はインド最大のミドルクラスホテルチェーン。インド全土にホテルを展開するほか、ドバイ、ブータンなどの海外への拡大も進める。	4.1 %	インド	消費者サービス
5	三菱商事 三菱商事は、三菱グループの総合商社。新機能事業、情報産業、燃料、金属、機械、化学品、生活産業、職能などで形成されるビジネスグループがある。同社はジョイントベンチャーを通じて衛星通信事業なども手掛ける。	3.7 %	日本	資本財
6	Hanwha Aerospace Co., Ltd. ハンファ・エアロスペース (Hanwha Aerospace Co., Ltd.) は韓国の大手航空・宇宙関連企業。韓国で唯一、航空機のカスタムエンジンエンジンの製作技術を持つ。航空宇宙関連事業のほか、防衛、海洋事業などを世界各地で展開。	3.6 %	韓国	資本財
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ 三菱UFJフィナンシャル・グループは、3大メガバンクのひとつである三菱UFJ銀行などを傘下にする国内最大級の総合金融グループ。卓越した経営陣によって、ブランド力、健全な貸出業務力、優れたコスト管理能力を有する。米国の投資銀行であるMorgan Stanley社の筆頭株主でもあり、海外収益比率の高さも特徴。	3.4 %	日本	銀行
8	日立製作所 日立製作所は、情報・エレクトロニクスをはじめ電力・産業機械、家庭電器製品などのメーカー。同社は原子力発電システム等から厨房機器等まで広範囲の製品を手掛け、また産業の各分野にグループ会社を展開。	3.3 %	日本	資本財
9	サンリオ サンリオは、「ハローキティ」「シナモロール」などのオリジナルキャラクターの知的財産ビジネスを世界各地で展開するグローバル・エンターテインメント企業。テーマパーク「サンリオピューロランド」の運営も行う。	3.2 %	日本	一般消費財・サービス流通・小売り
10	SK hynix Inc. SKハイニクス (SK hynix Inc.) は電子部品メーカー。メモリー半導体の製造や、電子部品業界に製品およびサービスを提供。	3.1 %	韓国	半導体・半導体製造装置

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド

(愛称：日本アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

追加型投信／内外／株式

マンスリーレポート（基準日：2024年2月29日現在）

株式市場の状況

《日本の株式市場》

2024年2月、日本株式市場の代表指数であるTOPIX（配当込み）は前月末比4.93%上昇し、日経平均株価は前月末比7.94%の大幅上昇となりました。

当月の日本株式市場は、月前半はFOMC（米連邦公開市場委員会）の内容を受け早期の米利下げ期待が後退し一進一退の動きで推移しましたが、月半ばから後半にかけては内田日銀副総裁がマイナス金利解除後も日銀は緩和的な金融環境を維持するとの認識を示したことや、生成AI（人工知能）向け半導体需要の増加が期待される米国で半導体関連企業の株価上昇が続き、日本の半導体関連企業にも資金が集中したことから、続伸しました。22日には日経平均株価は39,098.68円で終え、約34年ぶりに最高値を更新しました。その後の日本株式市場の推移は緩やかだったものの、月末まで日経平均株価は3万9,000円台を維持したまま当月の取引を終えました。

《アジアの株式市場》

当月、アジア株式市場は力強く反発しました。日本を除くアジア市場に使用される一般的な指数であるMSCIアジア（日本を除く、米ドル建て）指数は、中国、韓国、台湾などに牽引される形で前月末比5.62%上昇しました。中国市場が堅調に推移したのは、マクロデータが市場予想を上回ったことや、旧正月の国内観光収入がコロナ禍前の水準を上回ったことなどによるものでした。バリュエーションの割安感と政府系ファンドによる買い支えも、中国株式市場の底打ちに対する信頼感の増大要因となりました。

韓国では、政府が「企業価値向上プログラム」を導入し、PBR（株価純資産倍率）の低い企業に対策を講じるよう促したことを受けて、株式市場が上昇しました。同プログラムは日本で東京証券取引所などが進める市場改革と同様、企業経営陣にコーポレートガバナンス、ROE（株主資本利益率）、株主還元の改善を促すことで、企業のバリュエーション向上を狙ったものです。

また、当月はインドネシアで大統領選挙が行われました。過半数の票を獲得する候補がなく、6月に2回目の投票が実施されると予想されていましたが、世論調査機関4社の集計によると、プラボウォ・スビアント氏が初回投票で約58%の票を獲得し、過半数に到達して当選を確実にしました。新政権の正式発足は10月ですが、短期的には現行の政策方針に大きな変更はないというのが大半の投資家の見方です。

ファンドの運用状況

当月、当ファンドのパフォーマンスは前月末比9.74%の上昇、参考指数のMSCI AC Asia Index（円ベース・配当込み）は同7.08%の上昇となりました。

当月パフォーマンスにプラスに貢献した銘柄は、Hanwha Aerospace（韓国／資本財）、三菱商事（資本財）、サンリオ（一般消費財・サービス流通・小売り）などでした。一方、ソニーグループ（耐久消費財・アパレル）、丸紅（資本財）、Control Print（インド／テクノロジー・ハードウェアおよび機器）などがマイナスに影響しました。

（次ページへ）

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド

(愛称：日本アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

追加型投信／内外／株式

マンスリーレポート（基準日：2024年2月29日現在）

2023年12月、山本由伸投手のロサンゼルス・ドジャースへの移籍が発表されました。オリックスへの譲渡金は5,062万5千ドル（約72億円＝為替レートは入団合意時）になる見通しです。12年で総額3億2,500万ドル（約465億円）という契約金は、おそらく投手としての最高額でしょう。スポーツビジネスは基本的にセレブリティ、すなわち有名人の人気にあやかったビジネスです。ファンたちは競い合ってチケットやグッズなどを購入し、売り上げに大きく貢献します。2023年9月の月次報告書でお話した通り、インターネットでコンテンツを配信できるようになったことで、世界中の人に情報を届けることがこれまでよりはるかに容易になりました。よって、こうしたビジネスの収益力は大幅に拡大していると考えます。有名になることはいつの時代でも素晴らしいことですが、今はこれまでにない最高のタイミングと言えるでしょう。

ではどうすればセレブリティに投資できるのでしょうか。さらに言えば、有名人の収益力を生かせる優良企業はどうすれば見つかるのでしょうか。当ファンドは防弾少年団（BTS）、SEVENTEEN、LE SSERAFIM、NewJeansといったK-POPグループが所属し、さらに2021年にはジャスティン・ビーバーやアリアナ・グランデが所属しているIthaca Holdings社（米国）の買収した、HYBE（韓国／メディア・娯楽）に投資してきました。しかしセレブリティたちは有名になると交渉力を得て、より高い給与を要求したり、また仕事を選び好んだり、働く意欲が低下する可能性があります。そしてやがては年を取り、引退していきます。したがって、そうした心配のない有名人を抱えるほうがはるかに良いということになります。その最たる例が2023年10月に組み入れを開始したサンリオで、同社は「ハローキティ」、「シナモロール」、「クロミ」、「ポムポムプリン」、その他知財を多数所有しています。

理想的なセレブリティ

ハローキティは素晴らしいセレブリティです。いつまでも老いることがなく、誕生から50年にわたって世界中の幅広い年齢層の消費者から愛され続けています。また、「ハローキティは仕事を選ばない」ことでも有名です。アルコールやタバコのような不健康なイメージがある商品を除けば、ほとんどどんな商品ともコラボレーションできます。ティッシュペーパーやビスケット、機動戦士ガンダム、米国のプロ野球チームとのコラボ、さらにTVアニメ「クレヨンしんちゃん」への出演など、その守備範囲の広さは驚くばかりです。もちろん、ハローキティが賃上げを要求することはありません。

理想的なビジネス

サンリオのビジネスモデルはきわめてシンプルです。玩具など一部商品を直接販売し、さらに他社からキャラクターの知財を自社製品に使用したいという要請を受けた場合はライセンスを供与し、当該商品の売上の一部から使用料を徴収しています。例えばティッシュペーパーの場合、箱にハローキティが描かれていても、ティッシュペーパーの品質とは全く関係がありません。しかし消費者はハローキティがついているからその商品を購入するので、メーカーは自ら進んでサンリオにキャラクター使用料を支払い、箱にハローキティを印刷するのはです。同社は以下の点で当ファンドが考える優れたビジネスモデルの基準を満たしています。

1. 多額の資本を必要とせず、労働力もそれほど必要ではないこと。
2. 最小限の投資で事業を拡大できること。ほぼハローキティや他のキャラクターのデザインをライセンス商品に合わせてデザインし直すだけでよい。
3. 消費者のハローキティやその他キャラクターに対する思い入れが、きわめてユニークな資産であること。サンリオの二次元キャラクターほど描きやすいものはおそらく他になく、誰もが同じような二次元のキャラクターを描けそうな気がする。人々はそれでもサンリオのキャラクターを愛しているのであって、そうした意味から考えると、サンリオが保有している無数の資産は決してまねのできないものである。

(次ページへ)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド

(愛称：日本アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

追加型投信／内外／株式

マンスリーレポート（基準日：2024年2月29日現在）

とはいえ、サンリオの歴史に苦難がなかったわけではありません。欧米では2000年代後半にハローキティブームが巻き起こり、同社の営業利益は2014年3月期に過去最高を記録しました。ところがThe Walt Disney社（米国）が2013年に『アナと雪の女王』を発表して大成功を収めると、米国の小売店ではハローキティの棚の大半がアナと雪の女王に取って代わられました。また当時はサンリオの他のキャラクターの知名度が低く、同社の米国事業はハローキティが大黒柱でした。さらに折悪しく、創業者である辻信太郎氏の息子で当時最高執行責任者を務めていた辻邦彦氏が、会社が逆境の只中にあった2013年11月に死去されたのです。競争と非効率な経営によって、同社の営業利益は2021年3月期まで連続で減少しました。そのような中、2020年夏に辻信太郎氏の孫で当時31歳だった辻朋邦氏が社長兼CEOに就任し、「組織風土改革」、「構造改革の完遂」、「再成長の種まき」を3本柱として、経営の大転換に着手しました。例えば、若くとも幅広い経験を持つ上級管理職を外部から採用し、業績をより重視する企業文化を醸成したのです。事業面では商品の品目数を削減し、世界共通商品の数を増やしたことで、商品販売の収益性が大幅に改善しました。方向転換はいつでも難しいものですが、企業文化や構造改革の方向転換にはとりわけ困難が伴います。ですが、同社はそれをうまくやり遂げ、再建に成功しました。では、このような稀代の再建を成し遂げることができたのは何故なのでしょう。それは、再建された事業が根本的に優れたものだったのか、それとも凡庸なものだったのかという点にあると考えます。過去10年にわたって事業が低迷していたとはいえ、サンリオのキャラクターは世界中の人々に愛されていました。そうした根本的な強みがあったからこそ、問題解決に伴う痛みは凡庸な事業を立て直すより場合よりはるかに少なく済んだのです。同社の事業には現在、力強い勢いがあり、今後の成長が期待できると考えます。2023年4月から12月までの9ヵ月間において、売上高は前年同期比40.3%増加、営業利益率は29.5%に達しています。ここで重要なのは、成長率が世界のどの地域でみても堅調であることです。景気低迷中の中国でさえ、同社は同時期に前年同期比53%の増収を達成しています。

ハローキティは今年、誕生から50年を迎えます。世界中のファンが祝福するので、収益は堅調に拡大する見通しです。2010年代初頭のブームが一時的なものに終わってしまったことを忘れてはなりません。これからは好不況の波は小さくなっていくと当ファンドは考えています。これは2023年9月の月次報告書でお話した点にも通じますが、エンターテインメント知財ビジネスのあり方がインターネットの普及によって大きく変わったからです。インターネット登場以前の世界では、消費者に知財を届ける手段は、主に新聞、雑誌、小売店、テレビ、ラジオくらいしかありませんでした。一日の新聞の掲載スペースに限りがあるように、これらの媒体はすべて枠に限りがあります。そのため媒体側の交渉力が強大になり、掲載や放送を断られれば、企業は消費者との接点が完全に失われてしまいます。ハローキティは小売店でアナと雪の女王に取って代わられたことで、消費者との接点を失いました。しかし、世界は変わりました。現在では、YouTube、Instagram、X（旧Twitter）、TikTok、Netflix等を通じて知財が消費者に届けられ、eコマース（電子商取引）で商品が販売されます。こうしたチャンネルは事実上、キャパシティに制限がありません。企業はSNS上で新しいコンテンツを発表し続けることができ、消費者はいつでも好きな時にそのコンテンツを消費することができます。したがって、知財は物理的な商品から、常に消費者と関わりあうことができるコンテンツへと変化したのです。多くの場合、他の有名人もサンリオのキャラクターを無償で宣伝しています。例えば、韓国のガールズグループBLACKPINKのジスはハローキティのファンとして有名で、自身のSNSアカウントにハローキティの商品とともに映っている写真を投稿しています。言い換えると、SNS上でファン層を開拓し、維持することがはるかに容易になったのです。当ファンドはインターネットがサンリオの世界的なファン層の拡大に大きく貢献したと考えています。

(次ページへ)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド

(愛称：日本アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

追加型投信／内外／株式

マンスリーレポート（基準日：2024年2月29日現在）

同社は毎年「サンリオキャラクター大賞」というキャラクターの人気投票を行っています。以下はその過去6年間の総得票数の推移です。

年	総得票数 (単位：万票)
2018	484
2019	1,383
2020	1,456
2021	2,135
2022	2,647
2023	4,449

サンリオはハローキティだけでは終わらない

サンリオの今後の成長は、世界的なファン層の拡大もさることながら、ハローキティ以外のキャラクターにも懸かっています。10年前と比較すると大幅に減少しているとはいえ、同社の収益面でのハローキティに対する依存度は未だに高いと考えます。しかし同社の収益基盤は他のキャラクターによって多様化できる可能性が高いというのが当ファンドの見方です。実際、ここ数年のサンリオキャラクター大賞の結果を見ると、シナモロール、クロミ、ポムポムプリンといったキャラクターが、ハローキティに勝るとも劣らない人気を誇っています。街を歩けば、シナモロールやクロミが特に若年層に人気であることは一目瞭然です。重要なのは、これらのキャラクターはハローキティと全く異なる特徴を持っているため、ハローキティとは別のファン層を獲得できるということです。サンリオは他キャラクターのプロモーションにも積極的に取り組んでおり、現在はハローキティを中心として他キャラクターのプロモーションする「ハローキティとなかまたち」というコンセプトを展開しています。当ファンドはこうした他キャラクターには未開拓の需要が大いにあり、同社はこのチャンスを逃さないだろうと考えています。同社のビジネスモデルは本性的に質が高く、収益源が多様化してきていることを踏まえると、同社は今後さらなる進化を遂げ、安定的に利益を生み出せる企業へと進化していくと考えています。

日本には人気キャラクターを生み出してきた長い歴史があります。スーパーマリオからハローキティ、さらに最近のすみっコぐらしやちいかわに至るまで、数えれば切りがありません。キャラクタービジネスには日本独自の文化があり、アジアの他の国々が同じような商品を作るのはきわめて困難だというのが当ファンドの見方です。またこれはK-POPにも同じことが言えると考えています。当ファンドは日本とアジアの株式を扱っているため、ハローキティとBTSに同時に投資できる柔軟性を備えています。当ファンドは今後も引き続き、日本と他のアジア諸国に固有の投資機会を発掘し、投資ポートフォリオに組み入れてまいります。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド

(愛称：日本アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

追加型投信／内外／株式

マンスリーレポート（基準日：2024年2月29日現在）

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

当ファンドは、主としてスパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本を含むアジアの株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

ファンドの特色

1 当ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて、日本とアジアの優良企業に投資します。

- ◆ ボトムアップ・リサーチによる個別銘柄調査に基づき、魅力的なビジネスと卓越した経営陣を併せ持つ企業で、企業価値に対して割安と考えられる銘柄の中から厳選して集中的に投資を行います。
 - ◆ 当ファンドの参考指数である「MSCI AC Asia Index（円ベース）^{*}」の採用国及び地域の株式を中心に実質的に投資します。ただし、参考指数への追従を意図した運用は行いません。当ファンドの主要投資対象国は日本、中国、香港、台湾、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、インド、インドネシアなどです。
 - ※ 投資対象国の制度等により、上記投資対象国の株式へ投資ができない場合があります。
 - ※ 日本やアジア地域に本社のある企業で日本やアジア地域以外の上場株式も投資対象に含まれます。
 - ※ 全ての採用国及び地域に投資するとは限りません。また、主要投資対象国は今後変更される場合があります。
 - ※ 株式のほか、株式に関連する資産として、投資信託証券、転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債、DR（預託証券）、新株引受権証券および新株予約権証券、ならびに株価もしくは株価指数に価格が連動する証券等に対して投資する場合があります。
 - * 「MSCI AC Asia Index（円ベース）」は、MSCI Inc.が発表しているMSCI AC Asia Index（米ドルベース）をもとに委託会社が円換算したものです。
- また、MSCI AC Asia Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI Inc.は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

2 厳選投資します。

ベンチマークは設けず、銘柄を厳選して投資します。（特化型）

- ※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

3 長期投資します。

原則として短期的な売買は行わず、長期保有することを基本とします。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド

(愛称：日本アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

追加型投信／内外／株式

マンスリーレポート（基準日：2024年2月29日現在）

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、内外の株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産に投資しますので為替の変動により、基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

価格変動リスク

当ファンドは、実質的に内外の株式などを主要な投資対象としますので、当ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動等の様々なリスクが伴うことになります。当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

カントリーリスク

一般的に海外の株式などに投資する場合、投資対象国・地域の政治、経済、社会情勢の変化等により金融・証券市場が混乱して株式などの価格が大きく変動する可能性があり、基準価額が大きく下落する要因となります。また、新興国市場への投資は先進国への投資と比較して価格変動、流動性、為替変動、政治要因等のリスクが高いと考えられています。また、情報の開示などの基準が先進国とは異なることから投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない場合があります。国有化、資産の収用、あるいは通貨の回金の制限等により、かかる国への投資はリスクを増大させることがあり、その結果、重大な損失が生じる場合があります。

為替変動リスク

外貨建資産への投資については、原則として為替ヘッジを行いませんので、投資対象国の通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。外国為替相場の変動により投資を行う投資対象国の通貨建て資産の価格が変動し、これにより基準価額が変動し、損失を生じる場合があります。

集中投資のリスク

当ファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。

信用リスク

- ・ 組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。なお、株式等の値動きに連動する債券については、債券の発行者に起因するリスクのほか、対象とする企業の株価の変動の影響を受けますので、対象とする企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合には、当該債券の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。
- ・ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

(次ページへ続く)

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド

(愛称：日本アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

追加型投信／内外／株式

マンスリーレポート（基準日：2024年2月29日現在）

投資リスク（続き）

（前ページから続く）

その他の留意事項

● システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

● 法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

当ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。また、投資対象とする地域の中では、金融市場や証券市場にかかる法令・制度などが先進国と比較して未整備であったり先進国とは異なったりすること、法令・制度・税制・決済ルールに変更が加えられる可能性が先進国よりも高いと考えられること、市場取引の仲介業者等の固有の事情から、投資行動に予期せぬ制約を受けたり、様々な要因から投資成果への悪影響や損失を被ったりする可能性があります。

※ 基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。
収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

- 委託会社では、投資リスクを適切に管理するため、運用部門ではファンドの特性に沿ったリスク範囲内で運用を行うよう留意しています。また、運用部門から独立した管理担当部門によりモニタリング等のリスク管理を行っています。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド

(愛称：日本アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

追加型投信／内外／株式

マンスリーレポート（基準日：2024年2月29日現在）

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が別に定める単位 ※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が別に定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金申込受付を取り消すことができます。
信託期間	無期限（2018年10月31日設定）
繰上償還	受益権口数が20億口を下回った場合等には、償還となる場合があります。
決算日	毎年9月12日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。 ※ 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	5,000億円を上限とします。
公告	原則として電子公告の方法により行い、ホームページ【 https://www.sparx.co.jp/ 】に掲載します。
運用報告書	ファンドの毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、原則として、販売会社を通じて受益者へ交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。 当ファンドは、2024年1月1日以降のNISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド

(愛称：日本アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

追加型投信／内外／株式

マンスリーレポート（基準日：2024年2月29日現在）

手続・手数料等（続き）

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 ※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。 購入時手数料は、商品の説明、販売の事務等の対価として販売会社が受け取るものです。		
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%の率を乗じて得た額をご負担いただきます。		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
運用管理費用 （信託報酬）	日々の信託財産の純資産総額に対して年率2.024%（税抜1.84%）を乗じて得た額とします。 運用管理費用（信託報酬）は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率		
信託報酬の配分	支払先	内訳（税抜）	主な役務
	委託会社	年率1.00%	ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
	販売会社	年率0.80%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
	受託会社	年率0.04%	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
監査費用 印刷費用	監査費用、印刷費用などの諸費用は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%（税抜0.10%）を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 ※ 監査費用：ファンドの監査人に対する報酬および費用 印刷費用：有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用		
その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用、外貨建資産の保管費用、マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額等は、その都度信託財産から支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。 ※ 組入有価証券の売買委託手数料：有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 信託事務の諸費用：投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息 外貨建資産の保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用		

※ 当該手数料等の合計額については、ファンドの購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド

(愛称：日本アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

追加型投信／内外／株式

マンスリーレポート（基準日：2024年2月29日現在）

ファンドの関係法人について

● 委託会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号

（加入協会）一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。

● 受託会社 三井住友信託銀行株式会社

委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託を行います。

● 販売会社 下記一覧参照

ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

販売会社	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○	
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
株式会社 S B I 証券*	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○
株式会社 S B I 新生銀行 （委託金融商品取引業者：株式会社 S B I 証券）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○	○		
P a y P a y 銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
株式会社 S B I 新生銀行 （委託金融商品取引業者：マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○	○		
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者：マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号	○		○	○

※ 株式会社 S B I 証券は、一般社団法人日本STO協会に加入しています。

お問い合わせ先

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <https://www.sparx.co.jp/>

電話番号 03-6711-9170（受付時間：営業日9：00～17：00）

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。